

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 蛇の目ミシン工業株式会社

【英訳名】 JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 真

【本店の所在の場所】 東京都八王子市狭間町1463番地

【電話番号】 042(661)3071

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 小林 裕 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市狭間町1463番地

【電話番号】 042(661)3071

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 小林 裕 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	9,600	8,136	38,153
経常利益 (百万円)	321	96	1,359
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	169	71	880
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	150	227	925
純資産額 (百万円)	25,098	25,323	25,873
総資産額 (百万円)	51,097	50,110	50,657
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	8.77	3.71	45.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.5	48.9	49.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復が続いたものの、長期化する米中貿易摩擦問題等の影響により先行き不透明な状況が続きました。

わが国経済におきましては、景気は拡大基調を維持したものの、海外経済の不確実性等から景気減速への懸念が強まりました。

このような中、当社グループにおきましては、2022年3月期を最終年度とする新中期経営計画「JANOME 2021 Navigation for the Future」を策定し、計画の実現に向け全社一丸となって取り組んでおります。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しく、当第1四半期の総売上高は8,136百万円（前年同期比1,464百万円減）となり、営業利益は46百万円（前年同期比86百万円減）、経常利益は96百万円（前年同期比224百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円（前年同期比97百万円減）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

#### < 家庭用機器事業 >

家庭用機器事業におきましては、北米市場は堅調な個人消費を背景に販売台数は回復しつつあるものの、景気回復に力強さを欠く欧州市場や米国の経済制裁の影響を受けた新興国市場は依然として低調な動きとなりました。また、国内市場においても苦戦が続きました。

その結果、海外・国内ミシンの販売台数は30万台（前年同期比7万台減）、家庭用機器事業全体の売上高は6,023百万円（前年同期比949百万円減）となりました。一方で付加価値の高い中・高級ミシンの販売に注力したことで、営業利益は144百万円と前年同期比で110百万円の増益となりました。

#### < 産業機器事業 >

産業機器事業のうち、卓上ロボットにつきましては、米中貿易摩擦を背景とした中国の景気減速や、国内における設備投資意欲の鈍化による影響から販売は伸び悩みました。サーボプレスにつきましては、総じて堅調に推移したものの、自動車部品関連企業向け販売の一部に弱さが見られました。また、ダイカスト鑄造関連事業は取引先の生産調整による影響を受け、苦戦が続きました。

その結果、産業機器事業全体の売上高は1,466百万円（前年同期比378百万円減）、営業損失は120百万円（前年同期は81百万円の営業利益）となりました。

#### < IT関連事業 >

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理のアウトソーシング等を行うIT関連事業の売上高は473百万円（前年同期比132百万円減）、営業利益は30百万円（前年同期比5百万円増）となりました。

財政の状態は、次のとおりであります。

当第1四半期末の総資産は50,110百万円（前連結会計年度末比547百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により22,302百万円（前連結会計年度末比387百万円減）となりました。固定資産は減価償却による減少等により27,807百万円（前連結会計年度末比160百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が短期借入金の増加等により16,407百万円（前連結会計年度末比44百万円増）となり、固定負債は退職給付に係る負債の減少等により8,379百万円（前連結会計年度末比40百万円減）となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の減少等により25,323百万円（前連結会計年度末比550百万円減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、360百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,521,444	19,521,444	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,521,444	19,521,444		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		19,521		11,372		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,318,900	193,189	
単元未満株式	普通株式 12,744		
発行済株式総数	19,521,444		
総株主の議決権		193,189	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権個数25個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市 狭間町1463番地	189,800		189,800	0.97
計		189,800		189,800	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,715	6,767
受取手形及び売掛金	3 6,827	3 6,068
商品及び製品	5,391	5,342
仕掛品	589	716
原材料及び貯蔵品	2,841	2,971
その他	606	705
貸倒引当金	282	269
流動資産合計	22,689	22,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,874	5,782
土地	14,440	14,429
その他(純額)	2,739	2,729
有形固定資産合計	23,053	22,942
無形固定資産		
その他	1,071	1,015
無形固定資産合計	1,071	1,015
投資その他の資産	1 3,842	1 3,849
固定資産合計	27,967	27,807
資産合計	50,657	50,110



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,727	3 2,235
短期借入金	10,344	10,972
未払法人税等	264	189
賞与引当金	506	262
その他	2,520	2,746
流動負債合計	16,363	16,407
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,433	3,433
退職給付に係る負債	4,032	4,007
その他	954	938
固定負債合計	8,420	8,379
負債合計	24,783	24,786
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
利益剰余金	7,803	7,585
自己株式	325	325
株主資本合計	18,851	18,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	107
土地再評価差額金	6,660	6,660
為替換算調整勘定	358	688
退職給付に係る調整累計額	246	212
その他の包括利益累計額合計	6,169	5,867
非支配株主持分	852	823
純資産合計	25,873	25,323
負債純資産合計	50,657	50,110

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	9,600	8,136
売上原価	5,963	4,769
売上総利益	3,636	3,366
販売費及び一般管理費	3,502	3,319
営業利益	133	46
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	35	36
為替差益	117	-
その他	56	39
営業外収益合計	216	82
営業外費用		
支払利息	20	23
その他	8	9
営業外費用合計	28	32
経常利益	321	96
特別利益		
固定資産売却益	24	0
特別利益合計	24	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	341	96
法人税、住民税及び事業税	117	82
法人税等調整額	49	45
法人税等合計	167	37
四半期純利益	174	59
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	169	71

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	174	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	6
為替換算調整勘定	96	314
退職給付に係る調整額	41	33
その他の包括利益合計	23	286
四半期包括利益	150	227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163	230
非支配株主に係る四半期包括利益	12	3

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	34百万円	20百万円

2 偶発債務

タイ王国所在の当社連結子会社ジャノメダイカストタイランド株式会社は、2016年8月4日付でタイ国税当局より180万バーツの更正通知を受領しました。同社としては、この更正通知の内容は承服できない不当なものであり容認できないことからタイ租税裁判所に提訴しております。

なお、本件税額の納付については、取引銀行の支払保証書を差し入れることにより、仮納付の支払に代えております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	59百万円	64百万円
支払手形	32 "	24 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	343百万円	333百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	193	10	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	289	15	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,973	1,844	605	9,423	176	9,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	197	107	313	89	403
計	6,982	2,041	712	9,737	266	10,003
セグメント利益	33	81	25	140	16	124

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	140
「その他」の区分の損失	16
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業利益	133

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	IT関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,023	1,466	473	7,963	172	8,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	135	115	259	87	347
計	6,032	1,601	588	8,222	260	8,483
セグメント利益又は損失( )	144	120	30	54	14	40

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	54
「その他」の区分の損失	14
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	46

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	8円77銭	3円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	169	71
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	169	71
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,331	19,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

蛇の目ミシン工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。